



2026年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月14日

上場会社名 株式会社アスリナ 上場取引所 東
コード番号 3647 URL <https://asulina.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）山元 秀樹
問合せ先責任者 （役職名）常務取締役経営管理本部長 （氏名）高橋 龍馬 TEL 03-5781-2522
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年8月期第3四半期の連結業績（2025年9月1日～2026年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年8月期第3四半期	521	△8.2	△243	—	△257	—	△243	—
2025年8月期第3四半期	567	247.7	△215	—	△224	—	△226	—

（注）包括利益 2026年8月期第3四半期 △236百万円（－％） 2025年8月期第3四半期 △231百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期第3四半期	△12.19	—
2025年8月期第3四半期	△12.34	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年8月期第3四半期	1,706	858	47.2
2025年8月期	1,223	695	56.7

（参考）自己資本 2026年8月期第3四半期 804百万円 2025年8月期 693百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年8月期	—	0.00	—		
2026年8月期（予想）				—	—

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2026年8月期の配当予想額につきましては、現時点で未定であります。

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,185	95.4	△229	—	△246	—	△272	—	△13.42

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 株式会社MF6、除外 1社 (社名)－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年8月期3Q	22,219,720株	2025年8月期	19,373,720株
② 期末自己株式数	2026年8月期3Q	1,022,432株	2025年8月期	1,021,512株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年8月期3Q	19,992,391株	2025年8月期3Q	18,341,170株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(企業結合等関係)	12

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間（2025年9月1日～2026年5月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、物価上昇の長期化や米国の通商政策の動向、為替市場の変動、さらには地政学的リスクなど、引き続き先行きが見通しにくい状況となっております。

当社グループが主要事業とする再生可能エネルギー業界におきましては、脱炭素社会の実現に向けた国内外の政策支援や技術革新が進展し、太陽光発電、系統用蓄電池など多様な電源の導入が加速しています。国内において、2025年2月に閣議決定された第7次エネルギー基本計画において、2040年度までに温室効果ガス排出量を73%削減する目標が掲げられ、再生可能エネルギーを主力電源として最大限導入する方針が示されました。これにより、地域分散型電源の整備や系統安定化技術へのニーズが高まっており、引き続き持続可能なエネルギー供給体制の構築が求められております。

このような事業環境のもと、2026年2月1日、当社は「株式会社ジー・スリーホールディングス」から「株式会社アスリナ」へ商号変更しました。また、サステナブル事業を展開している連結子会社の「株式会社ジー・スリーファクトリー」も「株式会社アスリナR&D」へ変更いたしました。当社グループは、これらの変化を起点に事業を通じた社会課題の解決と、将来に向けた持続的な成長を目指し、事業ポートフォリオの見直しを進めております。

また、当第3四半期連結会計期間より、今後の事業展開等を踏まえた業績の管理区分の見直しを行いました。これに伴い、従来の「再生可能エネルギー事業」と「新規エネルギー事業」、今後展開を拡大させていく「蓄電池事業」の3つの区分を集約し、「環境エネルギー事業」としております。また、株式会社MF6を連結子会社化したことに伴い、「ライブコマース事業」を新たに報告セグメントとして追加しております。

当第3四半期連結累計期間において展開した各事業の具体的な取り組みは以下のとおりです。

- （i）稼働中の太陽光発電所の仕入販売
- （ii）太陽光発電所の運営による売電
- （iii）太陽電池モジュール等の発電関連商材の仕入販売
- （iv）ポータブル蓄電池（電源）の仕入販売・販売仲介
- （v）系統用蓄電所の販売・仲介、電力強靱化に関するコンサルティング
- （vi）健康食品及び一般医療機器の仕入販売
- （vii）基礎化粧品品の仕入製造販売
- （viii）菜種によるバイオ燃料及び化粧品原材料等の製造販売
- （ix）代替フロンとしての自然冷媒の取り扱いと次世代センサーの開発
- （x）SNS等のデジタルプラットフォームを活用したライブコマース

上記事業について継続的に推進し発展させると共に、新たな事業領域の開拓を模索しながら、収益基盤の強化を図っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は521百万円（前年同期比8.17%減）と減収となりました。その主な要因は、前第3四半期連結累計期間で、販売用不動産として保有している太陽光発電所を販売したことによるものであります。

損益の状況については、株式会社MF6社を連結グループとしたものの、新規事業の検討・構築により販売費及び一般管理費が増加したこと、及び、ポータブル蓄電池、基礎化粧品等の販売数量が計画に対し未達だったこと等から、営業損失は243百万円（前年同期は215百万円の損失）、経常損失は257百万円（前年同期は224百万円の損失）と営業損益、経常損益ともに損失の計上となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は243百万円（前年同期は226百万円の損失）となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメント毎の経営成績は以下のとおりです。

（環境エネルギー事業）

環境エネルギー事業は、太陽光発電所の売電収入などにより、売上高は54百万円（前年同期比90.26%減）、セグメント損失（営業損失）は24百万円（前年同期は7百万円の損失）となりました。

（サステナブル事業）

サステナブル事業は、新たに当社が企画設計した基礎化粧品品の製造販売が開始され、売上高は12百万円（前年

同期比5.30%減）、セグメント損失（営業損失）は27百万円（前年同期は16百万円の損失）となりました。

（ライブコマース事業）

ライブコマース事業は、SNSを利用したアンティーク・ジュエリー等の販売により、売上高は454百万円、セグメント利益（営業利益）は27百万円となりました。

（2）当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比較して482百万円増加し、1,706百万円となり、総負債は、前連結会計年度末と比較して320百万円増加し、848百万円となりました。

内訳は以下のとおりです。

（流動資産）

流動資産は、前連結会計年度末と比較して455百万円増加し、1,537百万円となりました。

その主な要因は、商品が470百万円、その他流動資産が150百万円、前渡金が119百万円、販売用不動産が66百万円増加し、現金及び預金が395百万円減少したことによるものであります。

（固定資産）

固定資産は、前連結会計年度末と比較して27百万円増加し、169百万円となりました。

その主な要因は、リース資産が20百万円、関係会社株式が7百万円増加したことによるものであります。

（流動負債）

流動負債は、前連結会計年度末と比較して339百万円増加し、503百万円となりました。

その主な要因は、買掛金が214百万円、前受金が83百万円、未払金が14百万円増加したことによるものであります。

（固定負債）

固定負債は、前連結会計年度末と比較して19百万円減少し、344百万円となりました。

その主な要因は、長期設備関係未払金が28百万円減少し、リース債務が14百万円増加したことによるものであります。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末と比較して162百万円増加し、858百万円となりました。

その主な要因は、資本金が177百万円、資本剰余金が177百万円、非支配株主持分が46百万円増加し、利益剰余金が243百万円減少したことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、2026年2月19日付け公表の「株式会社MF6株式の取得（子会社化）及び新たな事業の開始に関するお知らせ」のとおり、株式会社MF6の発行済株式の60%を取得し、2026年3月1日より連結子会社化するとともに、新たに「ライブコマース事業」を開始いたしました。同事業は計画を上回る売上で推移しており、引き続き、「ライブコマース事業」及び系統用蓄電所の開発並びに蓄電システムの販売等を行う「系統用蓄電事業」を中心に事業を推進するとともに、販売用不動産として保有する太陽光発電所の販売活動や、株式会社アスリナR&Dにおける当社ブランド基礎化粧品の商品展開を進めております。

2026年8月期の連結業績予想につきましては、現時点では、2026年3月26日付け「連結業績予想の公表に関するお知らせ」において公表した内容から変更はありません。なお、本日公表いたしました「固定資産の譲渡及び特別利益の計上に関するお知らせ」に係る影響を含め、他の要因についても現在精査を進めております。今後、業績予想の修正が必要と判断した場合には、速やかに公表いたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において売上高が著しく減少している他、2023年8月期から3期連続して重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、当第3四半期連結累計期間においては、前期に引き続き営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから、依然として、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するべく、当社グループは、以下の対応策を実行することにより、安定的な収益力の向上及び健全な財務基盤の構築に取り組んでおります。

1. 安定的な収益力の向上

① 環境エネルギー事業の収益改善（太陽光発電所の売電収入又は物件売却）

当社グループの環境エネルギー事業は、太陽光発電所の運営による売電収入の他、発電所の仕入及び売却を行っていましたが、あらためて各太陽光発電所の発電量、売電収入、維持管理コストを含む収益性を検討し、販売用不動産として売却し事業資金を獲得する発電所と、固定資産として保有し売電収入を継続的に獲得していく発電所との整理・検討を行っております。

販売用不動産として保有する太陽光発電所については、引き続き、売却活動を進めており、物件価値、売却時期を見極めながら、収益性と運転資金の確保を行ってまいります。一方、固定資産として保有する太陽光発電所については、現状設備のリバウリング等も視野に入れた検討を行いながら、従来の委託管理及び従業員による管理も含めた管理コストの見直しを行うなど、収益性向上に努めてまいります。

② 新規事業の安定的な収益化及び既存事業の収益改善

当社グループの環境エネルギー事業は、世界的な石油資源に基づくエネルギーからの脱却を念頭に、強いニーズと社会的意義のある事業として、今後も引き続き拡大していく分野であると考えております。一方で、日本国内における太陽光発電事業環境は、国土面積あたり、特に平地面積あたりの太陽光設備容量について、主要国において最大となっており、今後の国内太陽光発電所の新設数は横ばいになると考えられています。また、固定価格買取制度（FIT）の終了に伴い太陽光発電所のセカンダリ販売のマーケットが縮小しており、第三者が太陽光発電所を所有することにより初期投資を抑えるPPA（Power Purchase Agreement）モデルによる事業者と需要家をつなぐ契約が今後は進んでいく側面もあります。

このような状況の中、当社グループは既存事業の収益性の確保もしくは収益改善として、ライブコマース事業の開始、系統用蓄電所の開発、蓄電システムの販売、ポータブル蓄電池の仕入販売、菜種によるバイオ燃料及び化粧品原材料等の開発等の効果的な収益基盤の構築を進める他、営農型による安定的な太陽光発電所の確保及び売電収入の獲得を計画しております。また、サステナブル事業における基礎化粧品の製造・販売については、販路の拡大及び新商品の販売により、収益改善の検討を引き続き進めてまいります。

③ 不採算事業の選別

当社グループは、経営資源の選択と集中を図るため、収益を生み出すまでの事業に至っていないマグネシウム電池事業、都市鉱山事業及び消毒OEM事業について、すでに事業から撤退しておりますが、引き続き推進する事業と事業環境、経営資源の配分、事業進捗等について、手元資金も考慮した検証と見直しを行います。

今後も全社的な効率性を高めつつ、事業の選択と集中を進め、当社グループのリソースを効率的に活用してまいります。

2. 健全な財務基盤の構築

① 販売費及び一般管理費の見直しによる経費削減

適切な人員配置、役員構成の見直し及び顧問契約・業務委託契約・その他各種契約の見直し等により、前事業年度において販売費及び一般管理費について一定規模の経費削減を実現しました。これにより固定費の削減・利益率の改善をしたことで、新規事業に取り組みやすい体質にしております。

② 運転資金の確保

上記記載の販売用不動産として保有する太陽光発電所は、取引規模が一定以上を有しているものもあるため、販売用不動産の売却による資金化は、運転資金の確保に効果があるものと見込んでおります。それと同時に、エクイティファイナンスによる資金調達だけでなく金融機関による調達も含め、幅広い資金調達の検討、協議を進めてまいります。当事業年度において、新株及び新株予約権の発行、新株予約権の行使により事業資金を一部確保しておりますが、引き続き資金の確保に努めてまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	556,873	161,633
売掛金	12,344	21,353
商品	—	470,976
原材料及び貯蔵品	31,220	31,824
仕掛販売用不動産	2,566	2,566
販売用不動産	455,002	521,944
前渡金	—	119,369
未収還付法人税等	68	7
未収消費税等	3,976	36,494
その他	24,812	175,769
貸倒引当金	△4,829	△4,829
流動資産合計	1,082,034	1,537,109
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	73,826	69,207
リース資産（純額）	—	20,888
その他	32,510	32,734
有形固定資産合計	106,336	122,830
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
関係会社株式	—	7,275
出資金	70	70
敷金及び保証金	35,383	37,623
繰延税金資産	—	600
その他	—	666
投資その他の資産合計	35,453	46,235
固定資産合計	141,789	169,065
資産合計	1,223,824	1,706,175

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	219	214,743
1年内返済予定の長期借入金	14,883	6,252
未払金	15,779	30,281
前受金	—	83,717
設備関係未払金	37,049	37,896
未払法人税等	11,101	12,051
賞与引当金	4,560	6,050
リース債務	—	6,994
その他	80,498	105,635
流動負債合計	164,091	503,623
固定負債		
長期借入金	16,135	11,446
長期設備関係未払金	340,221	311,692
長期前受収益	5,104	4,797
リース債務	—	14,000
資産除去債務	2,452	2,456
関係会社事業損失引当金	72	72
固定負債合計	363,985	344,465
負債合計	528,077	848,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,173,293	1,350,538
資本剰余金	782,554	959,799
利益剰余金	△1,034,337	△1,278,036
自己株式	△227,638	△227,761
株主資本合計	693,871	804,540
新株予約権	289	5,250
非支配株主持分	1,585	48,295
純資産合計	695,747	858,085
負債純資産合計	1,223,824	1,706,175

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
売上高	567,629	521,259
売上原価	546,687	391,713
売上総利益	20,941	129,545
販売費及び一般管理費	236,207	372,803
営業損失(△)	△215,265	△243,257
営業外収益		
受取利息	141	541
雑収入	26	405
営業外収益合計	168	946
営業外費用		
支払利息	9,585	8,750
株式交付費	—	3,440
持分法による投資損失	—	2,724
その他	—	170
営業外費用合計	9,585	15,086
経常損失(△)	△224,682	△257,397
特別利益		
違約金収入	—	20,000
関係会社出資金売却益	—	567
負ののれん発生益	—	9,928
新株予約権戻入益	—	272
特別利益合計	—	30,768
特別損失		
解約違約金	5,940	—
特別損失合計	5,940	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△230,622	△226,628
法人税等	1,127	10,313
四半期純損失(△)	△231,750	△236,941
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5,372	6,756
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△226,377	△243,698

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
四半期純損失(△)	△231,750	△236,941
四半期包括利益	△231,750	△236,941
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△226,377	△243,698
非支配株主に係る四半期包括利益	△5,372	6,756

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において売上高が著しく減少している他、2023年8月期から3期連続して重要な営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。また、当第3四半期連結累計期間においては、前期に引き続き営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことから、依然として、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するべく、当社グループは、以下の対応策を実行することにより、安定的な収益力の向上及び健全な財務基盤の構築に取り組んでおります。

1. 安定的な収益力の向上

① 環境エネルギー事業の収益改善（太陽光発電所の売電収入又は物件売却）

当社グループの環境エネルギー事業は、太陽光発電所の運営による売電収入の他、発電所の仕入及び売却を行ってまいりましたが、あらためて各太陽光発電所の発電量、売電収入、維持管理コストを含む収益性を検討し、販売用不動産として売却し事業資金を獲得する発電所と、固定資産として保有し売電収入を継続的に獲得していく発電所との整理・検討を行っております。

販売用不動産として保有する太陽光発電所については、引き続き、売却活動を進めており、物件価値、売却時期を見極めながら、収益性と運転資金の確保を行ってまいります。一方、固定資産として保有する太陽光発電所については、現状設備のリパワリング等も視野に入れた検討を行いながら、従来の委託管理及び従業員による管理も含めた管理コストの見直しを行うなど、収益性向上に努めてまいります。

② 新規事業の安定的な収益化及び既存事業の収益改善

当社グループの環境エネルギー事業は、世界的な石油資源に基づくエネルギーからの脱却を念頭に、強いニーズと社会的意義のある事業として、今後も引き続き拡大していく分野であると考えております。一方で、日本国内における太陽光発電事業環境は、国土面積あたり、特に平地面積あたりの太陽光設備容量について、主要国において最大となっており、今後の国内太陽光発電所の新設数は横ばいになると考えられています。また、固定価格買取制度（FIT）の終了に伴い太陽光発電所のセカンダリ販売のマーケットが縮小しており、第三者が太陽光発電所を所有することにより初期投資を抑えるPPA（Power Purchase Agreement）モデルによる事業者と需要家をつなぐ契約が今後は進んでいく側面もあります。

このような状況の中、当社グループは既存事業の収益性の確保もしくは収益改善として、ライブコマース事業の開始、系統用蓄電所の開発、蓄電システムの販売、ポータブル蓄電池の仕入販売、菜種によるバイオ燃料及び化粧品原材料等の開発等の効果的な収益基盤の構築を進める他、営農型による安定的な太陽光発電所の確保及び売電収入の獲得を計画しております。また、サステナブル事業における基礎化粧品の製造・販売については、販路の拡大及び新商品の販売により、収益改善の検討を引き続き進めてまいります。

③ 不採算事業の選別

当社グループは、経営資源の選択と集中を図るため、収益を生み出すまでの事業に至っていないマグネシウム電池事業、都市鉱山事業及び消毒OEM事業について、すでに事業から撤退しておりますが、引き続き推進する事業と事業環境、経営資源の配分、事業進捗等について、手元資金も考慮した検証と見直しを行います。

今後も全社的な効率性を高めつつ、事業の選択と集中を進め、当社グループのリソースを効率的に活用してまいります。

2. 健全な財務基盤の構築

① 販売費及び一般管理費の見直しによる経費削減

適切な人員配置、役員構成の見直し及び顧問契約・業務委託契約・その他各種契約の見直し等により、前事業年度において販売費及び一般管理費について一定規模の経費削減を実現しました。これにより固定費の削減・利益率の改善をしたことで、新規事業に取り組みやすい体質にしております。

② 運転資金の確保

上記記載の販売用不動産として保有する太陽光発電所は、取引規模が一定以上を有しているものもあるため、販売用不動産の売却による資金化は、運転資金の確保に効果があるものと見込んでおります。それと同時に、エクイティファイナンスによる資金調達だけでなく金融機関による調達も含め、幅広い資金調達の検討、協議を進めてまいります。当事業年度において、新株及び新株予約権の発行、新株予約権の行使により事業資金を一部確保しておりますが、引き続き資金の確保に努めてまいります。

しかしながら、依然として前期に引き続き重要な営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上している他、新規事業において実際に収益が発生するまでには多少の時間が必要であり、安定的な収益源となる事業の構築中である点から、現時点では引き続き継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じております。

但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年11月14日を払込期日とする第三者割当増資の払込みにより、資本金及び資本準備金がそれぞれ124,000千円増加しております。

また、新株予約権の行使に伴う新株の発行により、当第3四半期連結会計期間において、資本金及び資本準備金がそれぞれ53,245千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,350,538千円、資本剰余金が959,799千円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年5月31日)
減価償却費	78,493千円	38,280千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2025年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	環境エネルギー 事業	サステナブル 事業	ライブコマース 事業			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	554,388	13,240	—	567,629	—	567,629
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	554,388	13,240	—	567,629	—	567,629
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	554,388	13,240	—	567,629	—	567,629
セグメント損失(△)	△7,372	△16,461	—	△23,834	△191,431	△215,265

(注) 1. セグメント損失(△)の調整額△191,431千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「Ⅱ. 当第3四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載の通りです。

Ⅱ. 当第3四半期連結累計期間（自 2025年9月1日 至 2026年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	環境エネルギー 事業	サステナブル 事業	ライブコマース 事業			
売上高						
顧客との契約から 生じる収益	54,022	12,538	454,697	521,259	—	521,259
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	54,022	12,538	454,697	521,259	—	521,259
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	54,022	12,538	454,697	521,259	—	521,259
セグメント利益又は損失 (△)	△24,929	△27,662	27,357	△25,235	△218,022	△243,257

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△218,022千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「ライブコマース事業」において、株式会社MF 6の株式を取得し連結子会社としたことにより、負ののれん発生益を認識しております。

当該事象による負ののれん発生益の計上額は、9,928千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、今後の事業展開等を踏まえた業績の管理区分の見直しに伴い、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの変更を行うことといたしました。これに伴い、従来の「再生可能エネルギー事業」と「新規エネルギー事業」、及び今後展開を拡大させていく「蓄電池事業」の3つの区分を集約した「環境エネルギー事業」に変更しております。また、株式会社MF 6を連結子会社化したことに伴い、「ライブコマース事業」を新たに報告セグメントとして追加しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社MF 6

事業の内容 SNS及びインターネットによる小売業

② 企業結合を行った理由

MF 6 社が有するライブコマース運営ノウハウ、訴求力、既存顧客ネットワークは、オリジナル化粧品やポータブル蓄電池等、一般顧客向けにも販売可能な商品の取り扱いに踏み切った当社グループにとって新たな販売チャネルの確立に直結し、販売力の強化及びライブコマースを活用した新商材の企画開発、商品のブランド価値向上並びにデジタルマーケティングの高度化といった複合的なシナジーの創出によりグループ収益を拡大できると見込んでおります。

③ 企業結合日

2026年3月2日（みなし取得日は2026年3月1日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

60%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2026年3月1日から2026年5月31日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	50,000 千円
取得原価		50,000 千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用 700千円

5. 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 発生した負ののれん発生益の金額

9,928千円

② 発生原因

被取得企業の企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内容

流動資産	548,315 千円
固定資産	4,850 千円
資産合計	553,166 千円
流動負債	453,284 千円
固定負債	— 千円
負債合計	453,284 千円